

コロナ対策

保育、学校、介護など従事者のPCR検査の定期実施 区内感染状況の情報開示など求める



8月4日(火)日本共産党区議団は、西川区長に検査体制の抜本強化と情報開示など求める緊急申し入れを行いました(写真・佐藤副区長が中心)。

新型コロナウイルスの新規感染者が東京だけでなく全国各地で過去最高を記録するなど、感染拡大は、深刻な事態となっています。区内でも介護施設や学校、保育園、幼稚園などで感

共産党区議団が区に緊急申し入れ(第8次) 感染拡大防止と暮らしを守る区の責務の発揮を

染が確認されました。PCR検査を大規模に実施し、陽性者の隔離と保護を徹底して行うことが必要です。世田谷区の「いつでも、どこでも、何度でも」をめざした検査拡充など取り組みが広がりに注目されています。

荒川区が、区民の命と暮らしを守る地方自治体の責務を発揮するときです。

区内感染状況の一部を区ホームページで公開

区のホームページに区内のコロナ「感染者の発生状況」が公表されています。あくまでも議会に報告した7月25日時点の数字です。その時点での累計検査数、陽性率などが掲載されています。また、日々の感染者総数も記載されています。プライバシー保護に留意しつつ、積極的な情報開示が必要です。

→ 新型コロナウイルス感染症の関連情報

→ 荒川区での新型コロナウイルス感染者の発生状況

《要望項目》

PCR検査など抜本強化を

国、東京都に対し、医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校など、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員等への定期的なPCR等検査を行うとともに、必要に応じて施設利用者全員を対象にした検査を実施するよう求めること。

国、都の動向に関わらず、直ちに区として公費負担で医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校などの従事者のPCR検査の定期的実施へ踏み出すこと。

世田谷区で準備している「いつでも、どこでも、何度でも」をめざすPCR検査体制なども参考に、区としてプール方式も含めてPCR検査センターの検査能力を抜本的に強化するための保健所をはじめ人員、設備など拡充すること

無症状、軽症者の療養施設の確保と自宅待機者への食料を始めとした必要な物資や経済的支援を行うこと。

情報の開示を

区内の感染状況について、日々の検査数、感染者数、陽性率など必要な情報についてホームページなどで開示すること。

学校、保育園などの消毒作業などへの支援を

学校、保育園の教室や備品の消毒作業について教員、保育士の負担を軽減するための人的支援を直ちに行うこと。

学校、保育園、介護施設などの衛生資材の充足状況について調査を行い、必要な追加支援を実施すること。

横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告
ニュース

772

2020年8月 9日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所

荒川区町屋5-3-5
3895-0504
Eメール: アドレス
kouji.office@gmail.com

荒川区政の各種情報・話題など...横山幸次区議のホームページをご覧ください。

お困りごとなど電話、ファックス、メールなどでお気軽にご相談下さい。
裏面 小中の夏休み、事業者支援など...

定例法律相談会

9月7日(月)

横山事務所18時~20時

弁護士と横山区議が相談をお受けします。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。

生活相談は、随時受付しています。

TEL&FAX 3895-0504

不在時は、留守電へ、後で連絡します。

区役所控室 3802-4627



まちの話あれこれ

都電通りの電柱類の地中化も最終段階
まちづくりで残される内側木造密集地域は

先日、熊の前から町屋駅に自転車で向かっていると、どうも景色が少し変わっていました。それは、都電道路の両側にある電線やトランスなどがすべて撤去され電柱だけになつていたので。都電通りの無電柱化は、以前から進んでいましたが、やっと形になつたなという感じですが、しかし、都電町屋2丁目停留所から町屋駅方面は以前と同じで、こ



れからです。避難・輸送路確保では、大事です。しかしいつも思うのですが、その内側の木造密集地域の改善は、遅々として進んでいません。やはり、逃げなくても良いまちづくりへの本気の取り組みが急がれます。
(横山幸次)

コロナ関連支援事業…国の家賃支援給付金申請サポート会場が区内に開設しました

受付は、電子申請だけですので、サポート会場の利用をおすすめします。

場所：東日暮里5-50-5ラングウッドビル地下2階

時間：午前9時～午後5時【予約が必要です】

予約：原則はインターネット。電話予約も可能。

0120-150-413 受付時間：9時～18時

(土日・祝日を含む)

必要書類：**法人** 一確定申告書別表1・事業概要説明書・2020年度の売上台帳・賃貸契約書・引き落とし通帳など直前の3か月間の家賃支払い証明・振込口座通帳(表紙と開いた1

・2ページ目)**個人事業主** 2019年確定申告書・2020年度売上台帳・賃貸契約書・引き落とし通帳など直前の3か月間の家賃支払い証明・振込口座通帳(表紙と開いた1・2ページ目)

・写真付身分証明書(なければ住民票+健康保険証)

コピーをして持参してください。

家賃支援給付金とは？

5月の緊急事態宣言の延長等により、売上の減少に直面する事業者の事業継続を下支えするため、**地代・家賃(賃料)の負担を軽減する給付金**を支給します。

支給対象(①②③すべてを満たす事業者)

①資本金10億円未満の**中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者***

※医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人など、会社以外の法人も幅広い対象。

②**5月～12月**の売上高について、

・**1カ月**で前年同月比**▲50%以上** または、

・**連続する3カ月**の合計で前年同期比**▲30%以上**

③**自らの事業のために占有する土地・建物の賃料を支払い**

給付額

法人に**最大600万円**、個人事業者に**最大300万円**を一括支給。

算定方法 申請時の直近**1カ月**における**支払賃料(月額)**に基づき算定した**給付額(月額)**の**6倍**

	支払賃料(月額)	給付額(月額)
法人	75万円以下	支払賃料×2/3
	75万円超	50万円+[支払賃料の75万円の超過分×1/3] ※ただし、100万円(月額)が上限
個人事業者	37.5万円以下	支払賃料×2/3
	37.5万円超	25万円+[支払賃料の37.5万円の超過分×1/3] ※ただし、50万円(月額)が上限

「新型コロナウイルス感染対応 荒川区職業相談窓口」を開設

8月3日(月)から、JOBコーナー町屋に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、休業や解雇等でお困りの方を対象に、職業相談窓口を開設しています。

相談者の状況を把握し

て、日暮里専門ハローワーク等のキャリアカウンセラーによるマンツーマンの個別就職支援や、職業適性検査・応募書類作成・面接対策等の就職準備訓練を実施するなどの就労支援を行います。



子ども達の夏休み…荒川区は16日間！

通常の夏休みは、7月21日から8月31日までの42日間です。

コロナ禍による一律休校の影響で遅れた勉強を取り戻すため夏休みが短縮されました。23区中、荒川区は一番短い16日間です。

新1年生は、保育園など卒園してからずっと家にいます。授業もなく、家庭学習も大変だったといえます。夏休みの帰省も旅行もままなりません。プールもありません。小学校の清里移動教室(5年生)下田移動教室(6年生)下田臨海学園も中止です。何か工夫して夏の思い出を作れないものでしょうか。2学期はすぐ始まります。大変な

23区の小中学校の夏休み期間

期間	日数	区名
8月1日～31日	31日間	世田谷
8月1日～30日	30日間	渋谷
8月1日～24日	24日間	港、目黒、板橋
8月8日～31日	24日間	中野
8月1日～23日	23日間	千代田、練馬、杉並、品川、中央、文京、北、台東、墨田
8月8日～24日	17日間	新宿、江東、葛飾、江戸川
8月8日～23日	16日間	荒川、足立、大田、豊島

ときだからこそ、子どもたちの豊かな学びと成長を保障することが大切です。先生たちの負担も軽くして、児童生徒と向き合う時間を増やす思い切った取り組みと少人数学級をいまこそ実現させたいと思います。

都営住宅の募集が8月17日から始まります

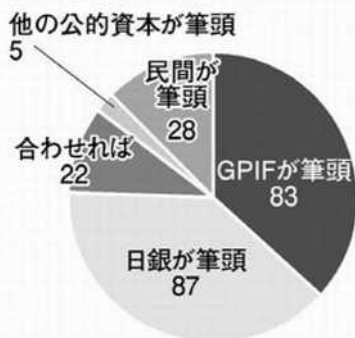
新型コロナウイルス感染拡大もあって8月上旬の都営住宅募集が8月17日(月)から25日(火)に変更して実施されます。

今回の募集は、**世帯向け(ポイント方式)**、**単身者向けとシルバーピア(抽選方式)**で行われます。

ポイント方式は、いまお住まいの住宅状況や周辺環境、応募する動機などを書き込みます。抽選ではありません。あくまでも住宅困窮度を点数化して優先順位を決めて行くものです。申込用紙への記入方法などお手伝いしますので、お気軽にお声かけください。

今週のデータ トップ企業の85% 公的マネー・筆頭株主

図1 「日経平均」225社中の筆頭株主の内訳



2020年3月末現在の推計。GPIFと日銀の保有株数(日銀は推計値)と、各企業の最新の有価証券の大株主データを比較して「筆頭株主」を判定した。20年3月期の有価証券報告書未提出企業については、19年9月末のデータを用いた。「他の公的資本」の企業は、NTT、日本郵政、日本たばこ、東京電力HD、国際石油開発帝石の5社。

株価指数「日経平均」採用銘柄225社の中で、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)や日本銀行「公的マネー」が事実上の「筆頭株主」企業が19社(85.3%)にも達する(分析による)

株主指し「日経平均」採用銘柄225社の中で、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)や日本銀行「公的マネー」が事実上の「筆頭株主」企業が19社(85.3%)にも達する(分析による)

の異常さは、明白です。(しんぶん赤旗より、数字は、日本共産党政策委員会)